

(仮称) 茅ヶ崎市成年後見制度利用促進検討会設置要綱 (案)

(設置)

第 1 条 市長は、成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成 28 年法律第 29 号）及び茅ヶ崎市成年後見制度中核機関設置要綱に基づき、茅ヶ崎市成年後見支援センターが円滑で適正な運営を行うことを目的に、関係機関との連携及び情報共有を推進し、成年後見制度の理解と利用促進を図るため、（仮称）茅ヶ崎市成年後見制度利用促進検討会（以下「検討会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第 2 条 市長は、次に掲げる事項について意見を聴取する。

- (1) 権利擁護の啓発、特に成年後見制度の普及啓発に関すること。
- (2) 権利擁護支援の地域連携ネットワークに関すること。
- (3) 茅ヶ崎市成年後見支援センターの運営及び体制に関すること。
- (4) 困難事例の問題点の整理及び支援の方向性に関すること
- (5) 後見人等候補者の調整に関すること
- (6) 市民後見人の養成や活動に関すること
- (7) 成年後見人等の支援に関すること。
- (8) その他、成年後見制度利用促進に関わる事項。

(構成員)

第 3 条 検討会は、専門職団体や関係機関の代表、地域の関係者及び学識経験者をもって構成する。

- 2 構成員の任期は 1 年とする。ただし、再任されることができる。
- 3 構成員が出席できない場合は、その代理者をもって出席させることができる。

(会議)

第 4 条 検討会は、市長が必要に応じて招集する。

(意見の聴取等)

第 5 条 検討会は、その任務を行うため必要があると認めるときは、検討会に関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

(秘密保持)

第 6 条 構成員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、また同様とする。

(庶務)

第 7 条 検討会の庶務は、中核機関である茅ヶ崎市成年後見支援センターにおいて処理する。

(その他)

第 8 条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和 5 年 4 月 17 日から施行する。